

老朽原発再稼働議論へ

福井知事 関電報告口を了承

関西電力の森本孝社長は12日、福井県の杉本達治知事と面会し、運転40年超の老朽原発の再稼働の前提とされる中間貯蔵施設の県外候補地について「2023年末を最終期限として確定する」と報告した。オンラインで参加した梶山弘志経産相も知事に再稼働への協力を要請。杉本知事は了承し、県議会に再稼働の議論をするよう求める方針を示した。関電は具体的な候補地を確定できないまま、國の後押しで国内初の老朽原発再稼働への手続きが動き出した。

▼経済面=要求守れず玉虫色案

「中間貯蔵地 23年末までに」

関電は運転40年超となる美浜原発3号機（福井県美浜町）と高浜原発1、2号機（同県高浜町）の再稼働準備を進めていた。実現すれば国内初の老朽原発の再稼働となる。

再稼働には最終的に杉本知事の同意が必要だが、知事は判断の前提として、関

さない」とし、「不退転の決意だ」と述べた。同席した資源エネルギー庁の保坂伸長官も「むつ市長に（経産省の考え方を）早急に説明する」とし、支援を強調した。杉本知事は「これを受け、「一定の回答を得た。まずは県議会で議論いただく」と説明。16日以降の県議会

で再稼働についての議論が始まることと見通しだ。関電は18年にも、福井県側が求めていた県外候補地の提示を延期した経緯がある。今回は候補地は確定しないが、再稼働を急ぐ国も後押しすることで、県側の手続きを促すことになった。（橋本拓樹、栗林史子）

電に昨年内に中間貯蔵施設の県外候補地を提示するよう要求してきた。昨年12月には関電を含めた大手電力10社でつくる電気事業連合会が青森県むつ市の施設を共同利用する案が浮上したが、むつ市側が反発。今回、関電社長が経産相とともに知事に直接説明することで、膠着状態を開けるねらいがあったとみられる。

この日の面会で森本社長は知事に対し、23年末までの期限内にむつ市やその他候補地を決められない場合、3基の老朽原発を動か